

会議録（要旨）

会議の名称		令和7年度第1回南アルプス市行政改革推進委員会	
開催日時		令和7年7月4日（金） 午後2時30分～午後4時00分	
開催場所		南アルプス市役所本庁舎3階 大会議室	公開の可否 可
事務局		総合政策部 政策推進課	傍聴者数 0人
出席者	委員	外川会長、加藤会長職務代理、清水委員、戸澤委員、鮫島委員、上野委員、加藤委員、塩沢委員	
	事務局	細田総合政策部長、深澤課長、田中課長補佐、清水主査、三枝副主査、岡崎主任	
欠席者		なし	
内 容			
1 開会			
2 市長あいさつ			
3 会長あいさつ			
4 南アルプス市行政改革推進委員会への諮問			
5 協議事項			
(1) 第5次南アルプス市行政改革大綱について 事務局より内容を説明			
以下、各委員からの意見・質問（抜粋） ・委員の意見 ○会長の意見 ⇒事務局回答			
・職員数の推移で661名のうち、正規職員と会計年度任用職員はどのような割合ですか？ ⇒661名は正規職員数です。会計年度任用職員は、保育士や調理員を含めて、正規職員と同程度の人数になります。			
・第4次の取組達成度で令和3年度がB、令和4年度がB、令和5年度がCに下がっていますが、どのような要因がありますか？ ⇒年度によって目標値が変わるので、その年度の目標値に対しての取組みが達成できていなかったことになります。			
・市の人口は、社人研の推計よりも増加傾向にあるように思いますが、社人研の推計数字を使用しているのですか？ ⇒市の定期的な計画（総合計画や行革大綱）は、社人研の人口推計など、現実的なデータをもとに策定しており、希望的観測はあまり反映していません。一方で、「まちひとしごと創生総合戦略」のような前向きな戦略の場合は、人口維持や増加を目指し、それに必要な施策を検討しています。今回の行革大綱は、人口推移を厳しめに見積もり、実情をふまえて歳出や事業を見直す計画です。ただし、実際には南アルプス市の人口が増加した実績もあるため、そうした状況も意識しつつ、基本的には慎重な視点を持ちたいと思っていますところ。			
○人口減少は多くの自治体で深刻化しており、出生率が人口維持に必要な水準を大きく下回っています。南アルプス市など一部では企業進出や交通網整備により転入者が増えています。全国的には人口増加自治体は少数です。全体的な減少傾向は今後も続くと考えられ、楽観視はできません			

ん。

- ・男女共同参画推進委員として、「女性が戻りたくなるまち」を実現するには、政策や地域づくりに女性の視点を積極的に取り入れることが重要だと考えています。今後の協議や計画策定では、多様な、特に女性の視点を重視して進めてほしいです。

- ・高齢化により地域の人材が減少し、地域力が低下しています。行政と住民が担うべき役割分担を見直し、行政依存を防ぐ必要があります。また、NPO や事業者など民間団体と行政の連携が十分でないため、その橋渡しを強化し、地域の力を効果的に発揮すべきだと考えます。

⇒自治会については、これまで行政が多くを依存してきた経緯があり、各地域で自治会の形や役割が多様化していますが、加入率の低下が大きな課題となっています。今後は、行政サービスのデジタル化や、自治会活動の棚卸しによる効率化を進め、必要な活動に絞ることで負担軽減ができるのではないかと考えます。また、市内で活発な NPO や市民協働と自治会の役割分担・連携することにより自治会の負担軽減を図るとともに、NPO などの活躍の場にもなるかと思うので、そのような視点として「共に創る、持続可能で活力ある地域社会」を表現していきたいと考えています。

○自治会は地域住民の任意団体であり、加入は強制ではありませんが、基本的なサービスを受けるために加入する人が多い一方、都会では加入しない人も増えています。その主な理由は自治会の業務が多すぎることにあります。自治会が行っている業務を見直し、必要ないものは整理すべきです。また、NPO などテーマ別の団体とも協力し、多層的な市民協働体制を作る必要があります。これは武蔵野市や三鷹市でうまくいっていますが、段階的な取り組みと経験が重要です。多様な意見を取り入れつつ、市民協働の在り方を考えていく必要があると思っています。

- ・同規模の自治体（甲斐市や笛吹市など）との比較状況を確認したい。また、第 5 次大綱で新たに事務局が検討している新規提案は何かありますか？

⇒南アルプス市の人口 1 万人あたりの職員数は 78.75 人で、同規模の笛吹市は 75.88 人、甲斐市 55.54 人となっています。南アルプス市と笛吹市には市の職員の中に消防職員が含まれているため、甲斐市と比較して多く見えますが、甲斐市は甲府消防本部の中の職員であり、消防職員が別カウントのため少なく見えます。消防職員を除くと水準はほぼ同じです。

また、第 5 次の基本方針では「デジタルと改革で築く次世代型自治体経営」を新たな切り口とし、第 4 次で進めてきた ICT やペーパーレス化に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）をより推進する方針です。特に、市役所に行かなくても手続きができるようにするなど、デジタル化による住民サービスの向上や、デジタルを活用した公共交通の強化を進めていく必要があると考えています。

- ・デジタル化推進では、高齢者にも使いやすい仕組みが重要だと考えており、第 5 次大綱には「年寄りにやさしいデジタル化」を盛り込んでほしいです。また、自治会加入促進の評価について、数字が明確に示されていない点に疑問があり、数値的な根拠を示して評価してほしいです。

⇒高齢者にやさしいデジタル化について、行政は全員にデジタル利用を強制するのではなく、DX によって便利な手続きを用意しつつ、不慣れな人には従来通りの方法も選べるようにします。効率化で生まれた余力を、デジタルが難しい市民への丁寧な対応に充てることで、誰もが安心して利用できる行政サービスを目指します。

自治会の評価が C となったのは、令和 5 年度の加入目標 75% に対し、実績が 69.60% と達成できなかったためです。取り組みは行ったものの、目標値に届かなかったことが評価理由です。

○自治体 DX では、従来の ICT 化を超えて RPA や IoT など先端技術を市のシステムに取り入れることが重要です。AI による議会答弁の作成例もあり、人の手間を省力化できます。民間の知見も活かし、行政改革大綱に反映させていきたいと考えています。

・女性団体の活動協力者が少なく、人材確保が難しいことに悩んでいます。行政として「共に創る持続可能で活力ある地域社会」を掲げていますが、女性が活躍できる場づくりについて具体的な進展がなく、今後の方針について行政の考えを知りたいです。

⇒市では女性委員の割合を増やすなど男女共同参画を進めていますが、実現はなかなか難しいと感じています。今後は会議の成果やメリットをしっかりとPRし、会議形式も見直す必要があると考えています。また、女性が学び直しや子育て後に社会で活躍できるよう市としてサポートし、先進的な事例の発信や従来のやり方の改善にも取り組みたいと考えています。

○市民参画の新しい方法として、母集団から性別や年齢構成を考慮して無作為に標本を選び、代表的な市民が話し合いを行う手法が提案されています。しかし、こうした方法は費用や準備がかかるため、まだ十分には普及していません。他自治体では、市民と一緒に計画を作成する事例もあり、質の高い市民参画の重要性が強調されています。今後、こうした新しい手法の研究や導入も積極的に検討してほしいと思います。

・今回の素案では、職員の採用について「適正化・適正配置」による削減ではなく、必要に応じて人員を増やす柔軟な方針に転換したと理解してよいですか。人口減少や財政縮小、DX推進などの状況下でも、単純な人員削減にこだわらず、戦略的に必要な人材を確保・育成する方針でよいですか。

⇒職員の配置や採用の考え方は、専門性の高まりやDX推進により変化しており、単なる人数削減ではなく、職員が本来の業務に注力できる体制づくりが重視されています。人員適正化を完全にやめるわけではありませんが、現在は過渡期であり、課題に前向きに取り組める人材の確保・育成が重要だとしています。

・いわゆる行革のテーマとして、議員定数などについて取り扱うものですか？

⇒そうですね。職員側から言うのは難しいと考えます。

・委員会から出たというのは？

⇒委員会からの提案であれば伝えることはできると思います。市民代表の議会での議論を重視しつつ、委員の意見を行政改革などに反映する場として活用することに問題はないと考えています。議員定数削減を公約に掲げる議員もおり、人口1万人あたりの議員数などの客観的指標から、多いか少ないかを客観的に判断できると考えています。

○自治体の合併は、行政改革と専門人材の確保が目的でしたが、実際には専門人材の登用は難しく、今後は行政職でも多様な専門性を持つ人材を戦略的に確保・育成する必要があると考えられます。また、議員定数については、議会の監視機能や政策立案能力が十分発揮されていれば現状の人数でも適正といえますが、定数削減には議員自らの意識改革が必要であり、市民による監視も重要だと思っています。

(2) 今後のスケジュールについて
事務局より内容を説明

6 閉会

備 考